

を進めている。十分な本人確認が出来ない場合には、自宅に保険証を郵送するなどの対応を進めている。

中野駅周辺の都市防災を問う

震災時に最も危険視すべきことは、最初のゆれよりも、第2次、第3次災害となる引火を伴うガス爆発である。有事のときに一人でも多くの区民を救うためには、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、列状の耐火建物群や道路によつて、より小刻みに防災スペースを設置し、延焼



警察大学校等跡地

労働条件の

官民格差を是正せよ



民主クラブ 佐伯 利昭

幹部職員による不適正なタイムレコーダーの打刻と出勤処理について、区長は区民への説明責任を果たしたと考えているのか。この事件の背景には、公務員の恵まれすぎともいえる労働条件がある。有給での長期の病気休暇や、復帰後の調整昇給など、民間では到底考えられない。現状の制度について、区長の考え



旧上野原施設用地

区長の制度は、国や他自治体と比べても過大なものではない。民間に比べて恵まれている印象は否めないが、長年の経過のうえで労働条件として確立しており、すぐに変更できる性質のものではない。

遮断帯を敷設することが必要であると考えるかどうか。区長 延焼遮断帯が、市街地における大規模な火災の拡大を防止することは認識しており、重要な考え方の一つである。それらを適切に組み合わせ、まちな安全性を高めていきたい。

人事制度は、職員が安心して仕事ができると同時に、区民に理解されるべきものであり、区民の立場から不断の改善に努めていく。教育の諸問題を問う

公立小・中学校の必要な統廃合は早期に進めるべきと思うが、いまだに区の再編案は示されていない。なぜか。

中学校の部活動については、各校の実情にあわせて、外部指導員を確保・充実させ、部活動の創設や維持などの支援をすべきではないか。廃止された上野原スポーツ・学習施設用地の売却手続きの進捗よく状況は。教育長 区施設全体の再

権限を持つ幹部職員の不祥事に厳格な処分を



無所属の会 近藤 さえ子

策定中の基本構想案で、区は行政サービスを削減する一方、区民には自己責任を求めます負担を強いている。こつこつと、組織の指揮をとるべき幹部職員2人が起こした出勤簿偽装事件に、区の懲戒分限審査委員会が決定した処分は減給10分の1(1カ月)というものであった。

区民に厳しく身内に甘い処分ではないか。サンブラザに関する情報漏洩事件では、氏名不詳で区職員を告発する異例の対応をとった。処分にはギャップがあるとは思わないか。区長 処分は職員の職責、社会的影響などを総合的

サンブラザ取得のためには2億円を出資し、倒産した場合にも出資金以外の負担はないと断言できるか。区民の貴重な税金を使った以上は、区民の利用できる公共の場を確保すべき



中野サンブラザ

と考えるかどうか。区長 2億円以上に区の出資はない。中野駅周辺のにぎわいを維持し、まちづくりに寄与することが、区民のメリットである。区の施設ではないので、区民への特別な優遇を求めない。充実した公教育の実現を

2003年の若年無業者は52万人にも上り、金銭的な問題から多くの犯罪が発生している。公教育の段階から「社会で生きていく」ことを教えるべきだ。また、自立して生きる手段として、金銭教育」を取り入れる考えはないか。公立学校離れを防ぐためには、学力向上に取り組むことが大きな課題だ。9月に実施した「中野区学力にかかわる調査」の結果を踏まえて具体的などのような取り組みを考えているのか。教育長 体験学習を通して、健全な金銭教育を行い、賢い消費者としての基本的な知識を身に付けられるよう指導している。調査のねらいは授業改善であるが、子ども自身が学習上の課題をつかみ、その後の学習にいかすことで、学力向上につながるよう活用していく。

今年度中に区は(仮)市民の行う公共・公益活動推進条例を制定することだが、その目的は行政サービスを肩代わりする活動を促進することではなく、市民やNPOなどの市民団体、行政が互いに理解を深めながら、対等の関係で協力・連携し、新しい公共領域を創り出していくことであると考えられているか。区長 区民が、多様なサービスを利用できる豊かな地

2年間の改革の成果を生かし前進を



市民自治 はつとり 幸子



区民と区長の対話集会

高齢者虐待の実態を把握し防止策を講ぜよ

高齢者虐待が問題となっている。区としても、高齢者の権利を擁護する観点から、虐待の実態を把握し、対応を検討すべきであり、その際、常時介護する家族介護者への支援の問題も含めて、検討すべきだと思いませんか。

区長 高齢者虐待については、現在、地域からのさまざまな相談や日常業務を通じて発見した個別のケースについて、保健福祉センターや在宅介護支援センターなど関係機関が十分に連携しながら対応している。今後区としての取り組み体制を整備しつつ、介護者の支援を含めて必要な施策の検討を進めていきたい。

携帯電話による事件情報提供の早期実現を



公明党議員団 こしみず 敏明

事件などが発生した際の学校から保護者への携帯電話による情報提供システムについて、区は第2回定例会において調査研究し早い時期に結論を出したいと答えているが、子どもの安全のために、基本構想の策定期間にこだわらず先行実施すべきだ。本年中に試行を行い来年度から実施するべきではないか。

区長 子どもたちの安全・安心に関しては、早急に対応する必要があり、学校からの情報配信システムは来年度実施

中野区においてヒートアイランド現象への対策は都市環境問題として喫緊に取り組むべき課題である。民間の取り組みに対する助成制度を早期